

- 問1 日本の社会保障給付費の現状について、給付額の内訳とその背景を説明した文として、最も適切なものはどれか。(2022年 佐賀公立入試 類似)
1. 高齢化の進展により、給付費全体の中で年金が占める割合が最も大きく、約35%に達している。
 2. 高度経済成長期に制度が整えられた結果、現在は医療費の支出が年金を上回り、最大の項目となっている。
 3. 少子化対策が最優先課題となったため、子育て世帯への給付費が介護費を抜いて最大の割合を占めている。
 4. 制度の効率化が進んだため、年金・医療・介護の支出額はほぼ均等な割合で推移している。
-
- 問2 日本の所得税において、課税の対象となる金額が194万9000円以下から4000万円超まで7段階に区分され、それに応じて税率が5パーセントから45パーセントまで段階的に上がる仕組みを何と呼びますか。また、その仕組みが持つ主な目的と組み合わせて説明したものを選びなさい。(2026年 千葉公立入試 類似)
1. 累進課税制度と呼ばれ、所得の高い層により重い負担を求めることで所得の再分配を行う目的。
 2. 累進課税制度と呼ばれ、景気の変動に左右されず、毎年の税収を一定の額に安定させる目的。
 3. 一律税率方式と呼ばれ、すべての国民に平等な負担を求めることで、税の不公平感をなくす目的。
 4. 逆進性のある課税と呼ばれ、消費活動を活発にすることで、国の経済成長を促進する目的。
-
- 問3 日本の租税制度において、国の活動を支える中心的な財源として、国に対して直接納める「国税」に分類される税の組み合わせとして適切なものはどれですか。(2021年 徳島公立入試 類似)
1. 所得税・法人税・相続税
 2. 住民税・事業税・固定資産税
 3. 自動車税・軽自動車税・地方消費税
 4. 市町村民税・都道府県民税・酒税
-
- 問4 現代の日本において、政府が「所得の再分配」を実現するために組み合わせている具体的な仕組みと、その目的の説明として最も適切なものはどれですか。(2024年 徳島公立入試 類似)
1. 所得が高くなるほど税率が上がる累進課税制度により税を徴収し、それを社会保障に充てることで、所得格差を縮小させる。
 2. すべての国民に同じ税率を課す消費税を主な財源とし、公共事業を増やすことで、地域間の経済的な格差をなくす。
 3. 日本銀行が世の中のお金の量を調整する金融政策を行い、物価を安定させることで、国民の実質的な所得を保護する。
 4. 独占禁止法によって企業の公正な競争を促し、商品の価格を低く抑えることで、すべての消費者が平等に購入できるようにする。
-
- 問5 所得の多い人ほど税率が高くなる累進課税が適用される所得税とは異なり、消費税には特有の性質があります。消費税の仕組みや課題について述べた説明として、正しいものを選択しなさい。(2018年 京都公立入試 類似)
1. 消費者が税を負担し、事業者が納める間接税であり、低所得者ほど負担感が重くなる逆進性という課題がある。
 2. 税を負担する人と納める人が同一である直接税の一種であり、景気の動向に左右されにくい安定した財源とされる。
 3. 所得金額に応じて税率が上がる累進課税の仕組みを導入することで、所得の再分配機能を強化している。
 4. 納税者が直接国や地方自治体に申告して納める方式をとっており、民主主義の基本となる税金である。
-
- 問6 1980年代後半から2010年代にかけての日本の主要な税収の推移を分析すると、バブル経済の崩壊後に所得税の税収が大幅に減少したのに対し、消費税の税収は導入以降、景気の波に左右されず一定の収入を維持、あるいは緩やかに増加しています。このように消費税の税収が安定している主な理由として適切なものを選びなさい。(2020年 静岡公立入試 類似)
1. 不況時であっても、国民は日用品の購入など最低限の消費活動を継続するため。
 2. 景気が悪化した場合には、法律によって自動的に税率が引き上げられる仕組みがあるため。
 3. 所得が高い層ほど消費額が多くなり、税負担が重くなる累進課税の性質が強いため。
 4. 消費税は法人税とは異なり、企業の利益が出ない場合でも納税が免除されないため。
-
- 問7 国家の役割と国民の負担に関する統計において、「公共サービスの充実度」を縦軸に、「国民の税負担の重さ」を横軸にとった場合、公共サービスが非常に充実しており、かつ税負担も重い領域に該当する「大きな政府」の仕組みについて、その背景や特徴を説明したものとして適切なものはどれか。(2024年 沖縄公立入試 類似)
1. 世界恐慌などの不況に対応し、雇用創出や社会保障の拡充を通じて景気を安定させることを重視する。
 2. 経済活動を個人の自由任せにすることで、政府の支出を極限まで減らし、減税による経済活性化を目指す。
 3. 国防や治安維持などの最小限の活動のみを政府の役割とし、公共サービスを民営化して効率化を図る。
 4. 国民の負担を最小限に抑える代わりに、福祉や医療などの公共サービスは自己責任に基づいて購入する。
-
- 問8 日本の国家予算（一般会計歳出）において、社会保障関係費の総額が増大し続けている主な背景と、その内訳に関する説明として最も適切なものはどれですか。(2026年 大阪公立入試 類似)
1. 少子高齢化の進展により、年金や医療、介護などの給付を必要とする人が増えたため、社会保障関係費の総額は増加傾向にある。
 2. 公債金（借金）の返済が順調に進んだことで予算に余裕が生まれ、社会保障関係費のなかでも特に年金の占める割合が急増している。
 3. 若年層の人口が増加したことにより、子育て支援を中心とした社会保障関係費の割合が、医療や介護の割合を大きく上回るようになった。
 4. 社会保障制度の改革によって効率化が進んだため、年金・医療・介護のいずれの項目においても支出額そのものが減少している。
-
- 問9 日本の経済成長率の推移を見ると、2013年には2.0%であった成長率が、翌2014年には0.3%へと大きく鈍化しています。この背景として最も適切な出来事を次の中から選びなさい。(2024年 千葉県公立入試 類似)
1. 消費税率が5%から8%へと引き上げられ、個人消費が冷え込んだ。
 2. 世界的な金融危機であるリーマン・ショックが発生し、輸出が激減した。
 3. バブル経済が崩壊し、国内の地価や株価が急激に下落した。
 4. 固定価格買い取り制度の導入により、再生可能エネルギーへの投資が急増した。
-
- 問10 少子高齢化が進む日本において、社会保障制度の持続可能性を高めるために、現在の現役世代に対して行われている、または検討されている対策の方向性として正しいものはどれですか。(2022年 福岡県公立入試 類似)
1. 高齢者の健康寿命を延ばし、意欲ある高齢者が労働を通じて社会を支える側にも回れるよう環境を整備する。
 2. 現役世代の負担を軽減するため、65歳以上のすべての国民に対して公的な年金給付を完全に停止する。
 3. 少子化によって現役世代の人数が減っているため、一人あたりの負担を減らす目的で年金の支給開始年齢を50歳まで引き下げる。
 4. 社会保障費のすべてを現役世代の所得税のみでまかなうこととし、企業の社会保険料負担を廃止する。
-
- 問11 日本の社会保障制度は、「社会保険」「公的扶助」「社会福祉」「公衆衛生」の4つの柱から構成されています。このうち、病気や失業などで生活に困窮する国民に対し、国がその費用を全額負担することで、健康で文化的な最低限度の生活を保障する制度はどれですか。(2023年 秋田県公立入試 類似)
1. 国民年金
 2. 生活保護
 3. 雇用保険
 4. 児童手当

答え合わせ・解説

問1	答え 1 高齢化の進展により、給付費全体の中で年金が占める割合が最も大きく、約35%に達している。	社会保障給付費の構成は、日本の人口構成（少子高齢化）と密接に関わっています。高齢者人口の増加に伴い、老後の生活を支える年金の給付総額が膨らみ、全体の約35%という最大規模の支出となっています。介護や医療も高齢化の影響で増加していますが、金額ベースでは年金が最も大きな項目となります。
問2	答え 1 累進課税制度と呼ばれ、所得の高い層により重い負担を求めることで所得の再分配を行う目的。	所得税に採用されている累進課税制度は、所得金額が上がるにつれて適用される税率も高くなる仕組みです。これにより、高所得者からより多くの税を集め、それを社会保障などを通じて国民全体に還元することで、貧富の格差を是正する「所得の再分配」という重要な機能を果たしています。
問3	答え 1 所得税・法人税・相続税	日本の税金は、納める先によって国税と地方税に大きく分けられます。国税は、国が提供する公共サービスや政策の財源となるもので、個人の所得に対して課される所得税、企業の利益に対して課される法人税、亡くなった人から財産を受け継いだ際に課される相続税などがこれに該当します。一方、住民税や固定資産税は地方公共団体に納める地方税であり、地域に密着した行政サービスに充てられます。
問4	答え 1 所得が高くなるほど税率が上がる累進課税制度により税を徴収し、それを社会保障に充てることで、所得格差を縮小させる。	所得の再分配は、主に「税の徴収」と「社会保障の給付」の二段階で行われます。累進課税制度によって負担能力のある高所得者からより多くの資金を集め、その資金を生活に困難を抱える層や高齢者へ分配することで、市場経済による格差を是正する役割を果たしています。
問5	答え 1 消費者が税を負担し、事業者が納める間接税であり、低所得者ほど負担感が重くなる逆進性という課題がある。	消費税は誰が買い物をして同じ税率が適用されます。そのため、所得に占める税負担の割合が、高所得者よりも低所得者の方が大きくなってしまふ「逆進性」が課題として挙げられます。所得税のように所得が高いほど負担率が上がる「累進課税」による所得再分配機能とは対照的な性質を持っています。
問6	答え 1 不況時であっても、国民は日用品の購入など最低限の消費活動を継続するため。	所得税は景気後退による給与の減少や失業の影響を直接的に受けませんが、消費税は生活に必要な物品やサービスの購入に課税されます。消費支出は所得の減少ほど急激には落ち込まないため、税収が一定に保たれる傾向があります。この特徴は「安定性」と呼ばれ、国の予算を安定的に執行するための重要な要素となっています。一方で、所得の低い人ほど収入に対する税負担率が高くなる「逆進性」という課題も併せ持っています。
問7	答え 1 世界恐慌などの不況に対応し、雇用創出や社会保障の拡充を通じて景気を安定させることを重視する。	20世紀前半の世界恐慌をきっかけに、市場に任せるだけでは解決できない失業や貧困といった問題に対処するため、政府が公共事業や社会保障に多額の予算を投じる「大きな政府」の考え方が広まりました。政府が積極的に経済に介入することで、所得の再分配を行い、社会全体の平等や生活の質を向上させることを目的としています。一方で、財政赤字の増大や公務員の増加といった課題も指摘されています。
問8	答え 1 少子高齢化の進展により、年金や医療、介護などの給付を必要とする人が増えたため、社会保障関係費の総額は増加傾向にある。	日本の社会保障制度は、高齢化社会の進展に伴い、高齢者が必要とする年金、医療、介護の給付額が膨らみ続けています。これらは社会保障関係費の主要な項目であり、国家予算に占める割合と金額の両面で大きな負担となっています。少子化による現役世代の減少も、制度の維持を難しくしている要因の一つです。
問9	答え 1 消費税率が5%から8%へと引き上げられ、個人消費が冷え込んだ。	2014年4月に実施された消費税率の引き上げ（5%から8%）は、増税前の駆け込み需要の反動や、増税後の家計負担の増加による消費の抑制を招きました。この影響で、国内総生産（GDP）の伸びを示す経済成長率は、前年の2.0%から0.3%へと大幅に低下することとなりました。なお、リーマン・ショックによる大幅な経済成長率の落ち込みは2008年から2009年にかけての出来事です。
問10	答え 1 高齢者の健康寿命を延ばし、意欲ある高齢者が労働を通じて社会を支える側にも回れるような環境を整備する。	現役世代の負担増を抑えるためには、保険料を支払う「支え手」を増やすことが重要です。そのため、定年の引き上げや継続雇用制度の導入、健康寿命の延伸などによって、高齢者がより長く社会の担い手として活躍できる仕組みづくりが進められています。これにより、現役世代だけに負担が集中する構造を緩和することが期待されています。
問11	答え 2 生活保護	日本国憲法第25条の「生存権」に基づき、経済的に困窮する人々に対して国が税金（公費）で最低限度の生活を保障する仕組みを「公的扶助」と呼びます。この公的扶助の代表的な例が生活保護です。選択肢にある国民年金や雇用保険は、あらかじめ保険料を支払う必要がある「社会保険」に分類されます。